

(注)「マダガスカル共和国月報」は、当地新聞報道をまとめたものであり、当館として事実関係を確認したものではありません。記事中にマダガスカル政府の公式見解と異なる内容が含まれる場合もあるため、予めご留意願います。

マダガスカル共和国月報（２０２５年６月）

《要点》

【内政】

●14日 当地各紙によれば、ラヴァルマナナ元大統領およびラジャオナリマンピアナ元大統領は、南部アフリカ開発共同体（SADC）の事務局長、加盟各国、外交団、ならびに国際パートナーに対し、8月に開催予定のSADC首脳会議について、その延期または開催地の変更を求める書簡を送付した。

●21日 当地Madagascar tribune紙によれば、ツイセボ・マハレオ（Tsiebo Mahaleo）上院議員が提出した上院議員の選挙プロセスを改正する法案009-2025/SENAT/PPLが、上院において修正なしで可決された。今後、同法案は国民議会において審議される予定である。上院議員は、地域長（chefs de région, de province et leurs conseillers）などの選挙人による間接選挙によって選出される仕組みとなっているが、現在、これらの役職の多くが空席となっており、選挙の実施が困難な状況にある。そこで、同法案は、選挙人の範囲を市長、市議、区議のレベルに縮小することにより、間接選挙の制度を維持しつつ、選挙の実施が不可能となる事態を回避することを目的としている

【外政】

●4日 当地各紙によれば、4日、ラジョリナ大統領は、国賓として訪問中のピルツ＝ムサル・スロベニア大統領とヤブルー宮殿で会談し、エネルギーと持続可能な開発の連携及び教育と社会的包摂の推進に関する2つの協定に署名した。

●17日 当地Midi Madagasikara紙によれば、16日、ラサタ外務大臣は、当地中国大使館において開催された第23次医療ミッションの離任と第24次ミッションの到着式典に出席。

●17日 当地Madagascar tribune紙によれば、14日、中国を訪問中のラサタ外務大臣は、湖南省の中国共産党書記である沈晓明氏と会談した。会談においては、特にインフラ整備、食料安全保障、人材育成を優先事項として、両国間の協力関係を強化していくことが確認された。

●19日 当地Midi Madagasikara紙によれば、16日、外務省において、日本によるマダガスカル外務省に対する4x4車両4台及びバスを1台の供与式が開催された。同式典には、ラサタ外務大臣および阿部康二日本国大使が出席した。阿部大使は、これらの車両がSADC首脳会議の準備および今後のマダガスカルの外交活動の向上に資するものである旨を述べた。

●20日 当地Midi Madagasikara紙によれば、阿部康二日本国大使は、世界食糧計画（WFP）マダガスカル代表とともに、南部のフェノアリヴォ（Fenoarivo）の食料安全

保障、栄養状態、地域住民の生活手段の持続可能な改善を目的とした統合型モデル「急速な農村変革（RRT）」パイロットサイトを訪問した。同プロジェクトは、近日中に日本の補正予算によりチュレアールにも拡大される予定。

●21日 当地L'Express紙によれば、クレア・ピエランジェロ（Claire Pierangelo）米国大使は、ラサタ外務大臣と面会し、マダガスカルのUSAID事務所が8月14日に正式に閉鎖された後、当地米国大使館がプロジェクトを継続していく旨伝えた。なお、米国大使館内には、進行中のプロジェクトの管理を担当する専門部署が新たに設置されるとのこと。

●23日 当地各紙によれば、イランとイスラエルの軍事的緊張の高まりを受け、マダガスカル外務省は、平和、対話、国際法尊重へのコミットメントを再確認し、民間人に対するあらゆる形態の攻撃を強く非難し、国際的な安全と安定を維持するため、緊張緩和の緊急性を強調する声明を発表した。

●26日 当地L'Express紙によれば、軍事省は、26日の国家記念式典に出席する外国高官リストを発表。インドからはサンジェイ・セト（Sanjay Seth）国防次官、中国からは陳志剛国防軍大佐を始めとする上級将校8名、フランスはエリック・ペレティエ（Éric Peletier）陸軍中將及びジャン＝マルク・ジロー（Jean-Marc Giraud）南インド洋管区フランス軍（FAZSOI）最高指揮官、エジプトからはガラル・アリ・アブド・エルラゼク（Galal Ali Abd-Elrazek）エジプト軍副参謀長、そして韓国からはエチオピア駐在国防武官のホン・スン3世（Hong Soon III）大佐がそれぞれ出席する。

【経済】

●10日 当地各紙によれば、4日に開催された閣議において、「マダガスカルの鉱物安全保障パートナーシップ（MSP）」への参加を承認。同パートナーシップは、2022年に米国主導により立ち上げられ、クリーン・エネルギー移行に不可欠な重要鉱物資源（ニッケル、コバルト、レアアース等）のサプライチェーン強靱化を確保することを目的としている。

●12日 当地Madagascar Tribune紙は、世界銀行が発表した世界経済見通しによれば、2025年のマダガスカルの経済成長率は、2024年の4.2%から低下した3.7%にとどまる見通しと報じた。なお、マダガスカル政府は2025年には5%の経済成長を見込んでいる。

●20日 当地L'Express紙によれば、マダガスカル・アリアリの下落が止まらない。19日の為替レートは、マダガスカル中央銀行によれば1ユーロ：約5,084アリアリ、1ドル：約4,435アリアリで、特にユーロに対し2月から4月の2か月間で9%下落したとのこと。

【社会】

- 3日 当地Midi Madagasikara紙は、マダガスカルで唯一の日本酒輸入会社Onomi Houseを取り上げた。同社社長フランク・アンドリアンツサラマ氏は、日本酒普及のため、試飲会、現地パートナーとの協力、製造工程の説明などに取り組んでいるとのこと。
- 13日 当地L'Express紙によれば、12日、世界児童労働反対デーにあわせ、児童のための市民社会プラットフォーム（PSCF）は児童労働反対イベントを開催。2018年の調査では、マダガスカルでは5歳から17歳までの子どもの47%が働いているとされている。
- 14日 当地L'Express紙によれば、11日、フランス公衆衛生庁は、5月1日から6月11日までにフランスで確認されたチクングニアウイルス感染者507名のうち11名がマダガスカル滞在者であったことが判明したと発表。なお、マダガスカルでは公式には同ウイルスの存在は確認されていない。
- 28日 当地Midi Madagasikara紙は、経済平和研究所が発表した世界平和度指数2025によれば、マダガスカルは、アフリカで6位、世界では59位となり、2024年の世界44位から後退したと報じた。

1 内政

3日 当地各紙によれば、2日、ラジョリナ大統領はアンタナナリボ市庁舎前庭において、マダガスカル独立65周年記念月間の開幕を宣言した。今年のテーマは「愛国心が発展をもたらす」とのこと（<https://www.madagascar-tribune.com/65e-anniversaire-de-l-Independance.html>）。

5日 当地各紙は、4日、アールセン・ダマ（Arsène Dama）独立国家選挙委員会（CENI）委員長とラヴァルマナナ上院議長が対立していると報じた。アールセン・ダマ独立国家選挙委員会（CENI）委員長とラヴァルマナナ上院議長が対立していると報じた。対立の背景は、選挙法改正案に関する内部文書がSNS上に漏洩したことを受け、ラヴァルマナナ上院議長がアンドニアナ・アンドリアマラザライ（Andoniaina Andriamalazaray）CENIの副委員長を訴えたことに端を発する。ダマCENI委員長は、CENIによる漏洩を否定している（<https://www.lexpress.mg/2025/06/plainte-la-cybercriminalite-une.html>）。

7日 当地Midi Madagasikara紙によれば、6日、首相官邸は、ンツアイ首相がCENIおよび上院議長間の対立に関して何らかの発言をしたという噂について、全く根拠のないものであるとしてこれを否定するとともに、当該虚偽の噂を拡散した者に対して訴訟を提起する意向を表明するコミュニケを発表した（<https://midi-madagasikara.mg/dissension-entre-institutions-le-pm-dement-avoir-fait-une-declaration-2/>）。

12日 当地各紙によれば、11日、アールセン・ダマCENI委員長は、エドワード・クリストー（Edward Christow）国連開発計画駐マダガスカル代表と面会し、選挙プロセスの改善について議論を行った。クリストー代表は、会談後、最近の選挙の円滑な実施を評価

するとともに、同委員会の対応を「完璧」と称賛

(<https://newsmada.com/2025/06/12/organisation-des-elections-le-pnud-satisfait-des-efforts-de-la-ceni/>) 。

13日 当地各紙によれば、12日、国会において、ンツァイ首相は2023年からの内閣の活動について議会に報告を行ったが、議員からは電力供給の不安定さや治安の悪化に対する不満の声が相次いだ。(<https://www.lexpress.mg/2025/06/delestage-et-insecurite-les-deputes.html>) 。

14日 当地各紙によれば、ラヴァルマナナ元大統領およびラジャオナリマンピアニナ元大統領は、南部アフリカ開発共同体（SADC）の事務局長、加盟各国、外交団、ならびに国際パートナーに対し、8月に開催予定のSADC首脳会議について、その延期または開催地の変更を求める書簡を送付した(<https://www.madagascar-tribune.com/Ravalomanana-et-29766.html>) 。

16日 当地各紙によれば、14日、国家の財政管理に関する法案が政府内で可決された。同法案は、1962年に制定された旧条例を廃止し、現行制度の近代化および国際基準への準拠を目的としている。なお、同法案の成立は、2025年に国際通貨基金（IMF）の支援を受けるための条件となっている(<https://www.lexpress.mg/2025/06/conseil-des-ministres-revision-de-la.html>) 。

20日 当地各紙によれば、19日、ラジョリナ大統領は国営テレビ放送に出演し、国営水道電力公社（JIRAMA）への燃料供給を増加させることにより、日中の停電を可能な限り減少させるよう努めると述べた(<https://newsmada.com/2025/06/20/delestage-persistent-retour-a-la-normale-avant-le-26-juin-dixit-andry-rajoelina/>) 。

21日 当地Madagascar tribune紙によれば、ツィセボ・マハレオ（Tsiebo Mahaleo）上院議員が提出した上院議員の選挙プロセスを改正する法案009-2025/SENAT/PPLが、上院において修正なしで可決された。今後、同法案は国民議会において審議される予定である。上院議員は、地域長（chefs de région, de province et leurs conseillers）などの選挙人による間接選挙によって選出される仕組みとなっているが、現在、これらの役職の多くが空席となっており、選挙の実施が困難な状況にある。そこで、同法案は、選挙人の範囲を市長、市議、区議のレベルに縮小することにより、間接選挙の制度を維持しつつ、選挙の実施が不可能となる事態を回避することを目的としている(<https://www.madagascar-tribune.com/Senatoriales-2025-la-Chambre-haute.html>) 。

25日 当地各紙によれば、24日、イヴァトの空軍基地213において、チェコ製空軍機「Let 410」の引き渡し式が開催され、ラジョリナ大統領をはじめ、両議院長、上下院議員、軍・憲兵・警察の各機関のトップらが出席した。また、100%電動バス300台の受領式も併せて実施された。ラジョリナ大統領によれば、これらのバスの運行により、新たに1,500人の雇用が創出される見込みである(<https://midi-madagasikara.mg/bus-electriques-emplois-madagascar/>) 。

2 外政

3日 当地各紙によれば、2日、経済・財政省において、JICAとラバリニリナリソン経済・財政大臣は、経済・社会開発プログラムに関する無償資金協力協定に署名した。同プロジェクトでは、アマシナ、アラロビア、アンパサムピトの3つの技術高校に対し、金属加工、機械製造、電子工学、金属板加工用の設備が供与される予定である。プロジェクトの総額は5.31億円である（<https://newsmada.com/2025/06/03/metiers-techniques-don-japonais-pour-former-les-jeunes/>）。

3日 当地L'Express紙によれば、2日、ピルツ＝ムサル・スロベニア大統領が国賓としてマダガスカルに到着。イヴァト国際空港において、ラサタ外務大臣と会談を行った。（<https://www.lexpress.mg/2025/06/visite-detat-arrivee-de-natasa-pirc.html>）

3日 当地Madagascar tribune紙によれば、ラサタ外務大臣は、エジプトとの間で資源の持続可能な管理に関する戦略的協力覚書に署名した。本覚書は、雨水の収集、洪水管理、持続可能な技術の導入など、多様な分野における共同プロジェクトの推進を目的としている（<https://www.madagascar-tribune.com/Un-accord-avec-l-Egypte-pour-faire.html>）。

4日 当地各紙によれば、4日、ラジョリナ大統領は、国賓として訪問中のピルツ＝ムサル・スロベニア大統領とヤブルー宮殿で会談し、エネルギーと持続可能な開発の連携及び教育と社会的包摂の推進に関する2つの協定に署名した（<https://newsmada.com/2025/06/04/madagascar-slovenie-un-partenariat-renforce-pour-la-transition-energetique/>）。

5日 当地各紙によれば、アンタナナリボ市郊外に位置するAkamasoaにおいて、国賓として訪問中のピルツ＝ムサル・スロベニア大統領は、スロベニア政府の支援により建設された小学校の開校式に出席した。同式典には、ラジョリナ大統領も出席した（<https://www.lexpress.mg/2025/06/visite-detat-la-presidente-slovene.html>）。

7日 当地Midi Madagasikara紙によれば、国際通貨基金（IMF）は、マダガスカルの税関をアフリカにおける税関業務への人工知能導入のパイロット機関として選定したとのこと（<https://midi-madagasikara.mg/douanes-madagascar-un-modele-dans-lutilisation-de-lintelligence-artificielle/>）。

10日 当地各紙によれば、ラジョリナ大統領は、9日から13日までニースで開催されている第3回国連海洋会議（UNOC3）に出席し、海洋保護の課題および海洋資源の合理的で持続可能な利用に対し、行動と連帯を呼びかけた（<https://www.lexpress.mg/2025/06/protection-et-gestion-durable-des.html>）。

12日 当地Midi Madagasikara紙によれば、南インド洋管区フランス軍（FAZSOI）は、Facebook上で、レユニオンから派遣されたフランス海軍第2空挺歩兵連隊（2e RPIMa）が、マダガスカル軍の大統領警護隊に対し、訓練を実施したと発表。（<https://midi-madagasikara.mg/les-francais-forment-les-instructeurs-de-la-garde-presidentielle/>）

12日 当地Midi Madagasikara紙によれば、ドイツの非営利政治財団「フリードリヒ・エーベルト財団（FES）」は、13日にマダガスカルの事務所を正式に閉鎖すると発表した（<https://midi-madagasikara.mg/fermeture-officielle-de-son-bureau-a-antananarivo-ce-vendredi/>）。

13日 当地Midi Madagasikara紙によれば、12日、トアマシナII郡のアンテテザムバロ（Antetezambaro）村において、移動裁判所キャンペーンが開始された。同事業は、同郡に居住する2万5,000人の子どもたちに法的身分を付与することを目的としており、国際フランコフォニー機関（OIF）の支援を受け実施されている（<https://midi-madagasikara.mg/region-atsinanana-25-000-enfants-a-doter-dacte-detat-civil-dici-le-mois-doctobre/>）。

13日 当地Midi Madagasikara紙によれば、12日、ロシア国際日のレセプションの挨拶において、アレクセイ・ブリアク（Alexeï Buriak）ロシア臨時代理大使は、毎年マダガスカルに対し約40件の奨学金を授与している旨述べた（<https://midi-madagasikara.mg/federation-de-russie-celebration-de-la-fete-nationale-hier/>）。

16日 当地Midi Madagasikara紙によれば、13日、ラマンタンツォア・アンタナナリボ市長はプレトリアを訪問し、南アフリカのアンナ・タンディ・モラカ（Anna Thandi Moraka）協力・国際関係担当副大臣と面会。地方自治や都市開発プロジェクトなど様々な分野における協力の可能性について議論を行ったとのこと（<https://midi-madagasikara.mg/harilala-ramanantsoa-a-rencontre-la-vice-ministre-sud-africaine-chargee-de-la-cooperation/>）。

17日 当地Midi Madagasikara紙によれば、16日、ラサタ外務大臣は、当地中国大使館において開催された第23次医療ミッションの離任と第24次ミッションの到着式典に出席（<https://midi-madagasikara.mg/rasata-rafaravavitafika-cooperation-exemplaire-sino-malgache/>）。

17日 当地Madagascar tribune紙によれば、14日、中国を訪問中のラサタ外務大臣は、湖南省の中国共産党書記である沈晓明氏と会談した。会談においては、特にインフラ整備、食料安全保障、人材育成を優先事項として、両国間の協力関係を強化していくことが確認された（<https://www.madagascar-tribune.com/Madagascar-et-la-Chine-renforcent.html>）。

19日 当地Midi Madagasikara紙によれば、16日、外務省において、日本によるマダガスカル外務省に対する4x4車両4台及びバスを1台の供与式が開催された。同式典には、ラサタ外務大臣および阿部康二日本国大使が出席した。阿部大使は、これらの車両がSADC首脳会議の準備および今後のマダガスカルの外交活動の向上に資するものである旨を述べた（<https://midi-madagasikara.mg/cooperation-bilaterale-cinq-vehicules-offerts-par-le-japon-pour-renforcer-la-diplomatie-malgache/>）。

20日 当地NEWS MADA紙によれば、19日、マダガスカルの若者1,000人超の就業支援を目的とするTAFAPROJECTが発表された。当地フランス大使館の文化協力・行動支援

部が80万ユーロを支援し、フランス語圏大学機構・南部アフリカ・インド洋地域（AUF-AAOI）が実施する（<https://newsmada.com/2025/06/20/emploi-des-jeunes-800-000-euros-pour-financer-linclusion-des-jeunes/>）。

20日 当地各紙によれば、19日、世界銀行は、国際開発協会（IDA）を通じ、マダガスカルに1億ドルを供与することを承認した。同支援は、3回にわたる開発政策支援オペレーション（DPO）の第2回目の支援となる（<https://www.lexpress.mg/2025/06/croissance-et-resilience-la-banque.html>）。

20日 当地Midi Madagasikara紙によれば、阿部康二日本国大使は、世界食糧計画（WFP）マダガスカル代表とともに、南部のフェノアリヴォ（Fenoarivo）の食料安全保障、栄養状態、地域住民の生活手段の持続可能な改善を目的とした統合型モデル「急速な農村変革（RRT）」パイロットサイトを訪問した。同プロジェクトは、近日中に日本の補正予算によりチュレアールにも拡大される予定（<https://midi-madagasikara.mg/nutrition-et-developpement-humain-cooperation-entre-le-pam-et-le-japon-pour-renforcer-la-resilience-dans-le-sud/>）。

21日 当地L'Express紙によれば、19日、漁業・ブルーエコノミー省に対し、世界銀行が支援するプロジェクトから職員の移動用として車両2台が供与された。（<https://www.lexpress.mg/2025/06/filiere-peche-renforcement-du-controle.html>）

21日 当地L'Express紙によれば、クレア・ピエランジェロ（Claire Pierangelo）米国大使は、ラサタ外務大臣と面会し、マダガスカルUSAID事務所が8月14日に正式に閉鎖された後、当地米国大使館がプロジェクトを継続していく旨伝えた。なお、米国大使館内には、進行中のプロジェクトの管理を担当する専門部署が新たに設置されとのこと（<https://www.lexpress.mg/2025/06/partenariat-strategique-lambassade.html>）。

23日 当地各紙によれば、イランとイスラエルの軍事的緊張の高まりを受け、マダガスカル外務省は、平和、対話、国際法尊重へのコミットメントを再確認し、民間人に対するあらゆる形態の攻撃を強く非難し、国際的な安全と安定を維持するため、緊張緩和の緊急性を強調する声明を発表した（<https://midi-madagasikara.mg/tensions-au-moyen-orient-madagascar-appelle-a-la-desescalade/>）。

23日 当地Midi Madagasikara紙によれば、女性のリーダーシップ強化を目指す欧州連合（EU）のClim'Investプログラム及び国際労働機関（ILO）のBetter Workプロジェクトは、ラフィアと別の原材料を組み合わせる技術を学ぶ研修を2週間実施しているとのこと。（<https://midi-madagasikara.mg/secteur-artisanat-vers-une-structuration-de-la-filiere-raphia/>）

24日 当地L'Express紙によれば、23日、当地インド大使館は、今年の独立記念日の軍事パレードの国賓としてインド政府が招待を受けたことを発表（<https://www.lexpress.mg/2025/06/fete-nationale-une-delegation-indienne.html>）。

24日 当地L'Express紙によれば、エジプトからネハド・シャヒン（Nehad Shahin）海上運輸担当副大臣及びカレド・アッバス（Khaled Abbass）都市開発行政資本公社会長率いる

エジプト経済代表団がエジプトの建設、エネルギー、交通関連企業代表らとともにマダガスカルに到着。両国のインフラ整備協力について協議が行われる（<https://www.lexpress.mg/2025/06/business-forum-legypte-sinteresse-aux.html>）。

26日 当地L'Express紙によれば、軍事省は、26日の国家記念式典に出席する外国高官リストを発表。インドからはサンジェイ・セト（Sanjay Seth）国防次官、中国からは陳志剛国防軍大佐を始めとする上級将校8名、フランスはエリック・ペレティエ（Éric Peletier）陸軍中將及びジャン＝マルク・ジロー（Jean-Marc Giraud）南インド洋管区フランス軍（FAZSOI）最高指揮官、エジプトからはガラル・アリ・アブド・エルラゼク（Galal Ali Abd-Elrazek）エジプト軍副参謀長、そして韓国からはエチオピア駐在国防武官のホン・スン3世（Hong Soon III）大佐がそれぞれ出席する（<https://www.lexpress.mg/2025/06/defile-du-26-juin-des-ministres-de-la.html>）。

25日 当地Midi Madagasikara紙によれば、22日からアンゴラのルアンダで開催されている第17回米国・アフリカ・ビジネス・サミットにマダガスカル代表として参加しているンツァイ首相は、コンスタンス・ハミルトン（Constance Hamilton）米国通商代表部（USTR）アフリカ担当高官及び米国務省のトロイ・フィットレル（Troy Fitrell）氏と会談。特にハミルトン氏とは、米国政府がマダガスカル製品に課す関税率（現在推定47%）の問題ならびに、2025年9月に期限を迎えるアフリカ成長機会法（AGOA）の将来に関し協議を行った（<https://midi-madagasikara.mg/luanda-angola-le-pm-negocie-le-renouvellement-de-lagoa-avec-les-autorites-americaines/>）。

27日 当地各紙によれば、26日、独立記念日を祝う軍事パレードが行われ、FAZSOIから22名、中国軍から53名もパレードに参加した。なお、外国軍が軍事パレードに参加するのは初めて（<https://www.lexpress.mg/2025/06/stade-barea-une-parade-militaire-reglee.html>）。

27日 当地各紙によれば、26日、ラジョリナ大統領は、アラブ首長国連邦拠点の「Global South Utilities（GSU）」社との間で、太陽光発電関連プロジェクト2件の合意に署名。1件は、モラマンガ発電所に50MWの太陽光発電及び蓄電池25MWを建設プロジェクトで、もう1件は250MW級の太陽光発電所建設に向けた覚書（<https://www.lexpress.mg/2025/06/energie-solaire-accord-entre-madagascar.html>）。

28日 当地各紙によれば、26日、サイヴェル軍事大臣は、エジプト及びインド代表団とそれぞれ会談。エジプトのガラル・アリ・アブド・エルラゼク軍副参謀長からは、装備品及び資材の供給、防衛産業分野の技術供与の協力案が提示された。他方、インドのサンジェイ・セト国防次官とは、マダガスカル軍のインドでの研修及び英語教育支援について協議が行われた（<https://www.lexpress.mg/2025/06/cooperation-militaire-legypte-et-linde.html>）。

3 経済

2日 当地各紙によれば、1日からガソリンの店頭価格が改定された。ガソリンは10アリアリ値上げの5,520アリアリ／L、ディーゼルは70アリアリ値下げの5,100アリアリ／L、灯油は200アリアリ値上げの3,430アリアリ／L。今回の価格改定は、国際市場価格との段階的な整合を図るため、IMF等の国際金融機関と合意した自動調整メカニズムの一環として実施される（<https://midi-madagasikara.mg/prix-a-la-pompe-de-carburant-une-hausse-inattendue-malgre-des-previsions-de-baisse/>）。

3日 当地Midi Madagasikara紙によれば、マダガスカルにおける温室効果ガス（GHG）排出量削減のためのロードマップ策定を目的とした全国ワークショップが開催され、マダガスカルが、ボツワナ及びガンビアと共に、エネルギー転換を加速するためのパイロット国として選出された。なお、同イベントは、アフリカ連合がアフリカエネルギー委員会（AFREC）と提携し、アフリカ開発銀行（BAD）の支援を受け実施する汎アフリカン・プログラム「AFRETRAP」の一環で行われた（<https://midi-madagasikara.mg/transition-energetique-madagascar-choisi-parmi-les-pays-pilotes/>）。

4日 当地L'Express紙によれば、住友商事が参画するAmbatovy社は、2024年度、税金、手数料、鉱山使用料として合わせて4,360万ドル（約2,000億アリアリ）を納税したとのこと（<https://www.lexpress.mg/2025/06/redevance-miniere-ambatovy-paie-436.html>）。

4日 当地Madagascar tribune紙によれば、マダガスカル経済開発庁（EDBM）は、2024年の活動報告を発表。2023年と比較し海外直接投資が16%増加したとのこと（<https://www.madagascar-tribune.com/L-EDBM-presente-un-bilan-positif.html>）。

5日 当地Madagascar tribune紙によれば、アンタナナリボにおいて、JIRAMAは、需要の増加と発電能力の不足により、特に日中のピーク時に電力供給が追いつかず、各地区で計画停電を実施している（<https://www.madagascar-tribune.com/Coupures-de-courant-a-Antananarivo.html>）。

5日 当地Midi Madagasikara紙によれば、4月15日の官報に掲載された定款により、JIRAMAの経営再建と債務整理を目的とし、「国が全額出資する株式会社（Société Anonyme à participation de l'État）」に法人形態が変更となった。今次変更は、世界銀行からの予算支援を受けるための条件の一つとのこと（<https://midi-madagasikara.mg/jirama-redressement-2025/>）。

10日 当地L'Express紙によれば、10日の世界手工芸デーに合わせ、デワ観光・手工業大臣は、手工芸業界の構造強化を目的とし手工芸従事者向けの生体認証付き職業証明書の発行を発表した。同証明書は、将来的には優遇金利の融資、健康保険組合への加入、研修プログラムへの参加などにも使用される予定とのこと（<https://www.lexpress.mg/2025/06/entrepreneuriat-le-biometrique-pour.html>）。

10日 当地各紙によれば、4日に開催された閣議において、「マダガスカルの鉱物安全保障パートナーシップ（MSP）」への参加を承認。同パートナーシップは、2022年に米国主導により立ち上げられ、クリーン・エネルギー移行に不可欠な重要鉱物資源（ニッ

ケル、コバルト、レアアース等）のサプライチェーン強靱化を確保することを目的としている（<https://midi-madagasikara.mg/promotion-miniére-madagascar-rejoint-le-minerals-security-partnership/>）。

11日 当地Madagascar Tribune紙によれば、10日、ジャン＝バプティストエネルギー・炭化水素大臣、国民議会エネルギー・石油委員会およびロン・ワイス（Ron Weiss）JIRAMA社長は国民議会議員からの水及び電気の慢性的不足状況に関する質問に対し回答を行った。同議論は、5時間にもわたったとのこと（<https://www.madagascar-tribune.com/Problemes-de-la-JIRAMA-cinq-heures.html>）。

11日 当地L'Express紙によれば、10日、観光・手工業省は、世界手工芸デー・イベントを開催し、マダガスカルの手芸品の輸出が2019年の1,700万ユーロから2024年には3,900万ユーロに増加し、年間平均成長率18%を記録したと発表（<https://www.lexpress.mg/2025/06/developpement-lartisanat-malgache-face.html>）。

12日 当地L'Express紙によれば、変圧器の故障により、アンタナナリボにおいて長ければ9時間に及ぶなど停電が頻発・長時間化している。変圧器の修理は7月中旬までに完了見込みとのこと（<https://www.lexpress.mg/2025/06/delestage-massif-les-longues-coupures.html>）。

12日 当地Madagascar Tribune紙は、世界銀行が発表した世界経済見通しによれば、2025年のマダガスカルを経済成長率は、2024年の4.2%から低下した3.7%にとどまる見通しと報じた。なお、マダガスカル政府は2025年には5%の経済成長を見込んでいる（<https://www.madagascar-tribune.com/Croissance-Madagascar-en-decalage.html>）。

13日 当地各紙によれば、12日、ラジョリナ大統領は、イヴァト国際センターにおいて、第11回国際観光フェアの開会式に出席。同イベントは、マダガスカル国立観光局が主催し、12日から15日まで開催され、500の国内外の出展者が参加する。なお、第2回マダガスカル国際手工芸見本市も同時開催（<https://www.madagascar-tribune.com/Madagascar-mise-sur-un-tourisme.html>）。

20日 当地L'Express紙によれば、マダガスカル・アリアリの下落が止まらない。19日の為替レートは、マダガスカル中央銀行によれば1ユーロ：約5,084アリアリ、1ドル：約4,435アリアリで、特にユーロに対し2月から4月の2か月間で9%下落したとのこと（<https://www.lexpress.mg/2025/06/taux-de-change-lariary-peine-se.html>）。

21日 当地Midi Madagasikara紙によれば、マダガスカル航空とレユニオンを拠点とするエア・オーストラル航空は、コードシェア協定及び特別運賃協定を締結。これにより、エア・オーストラル航空が運航するバンコクやヨハネスブルクへのアクセスが簡素化されるとのこと（<https://midi-madagasikara.mg/madagascar-airlines-air-austral-un-partenariat-pour-renforcer-la-connectivite-regionale/>）。

23日 当地L'Express紙によれば、17日、アンタナナリボ国際空港及びノシ・ベ国際空港が、国際空港評議会（ACI）が発行する「空港カーボン認証（ACA）」のレベル3を達成

したアフリカの空港10施設に選ばれたと発表

(<https://www.lexpress.mg/2025/06/transport-aerien-antananarivo-et-nosy.html>)。

24日 当地L'Express紙によれば、23日、アンタナナリボ市内の複数のガソリンスタンドで燃料切れの事態が発生。ラヴェルソン（Raveloson）マダガスカル石油公社規制・調整局長によれば、トアマシナとアンタナナリボを結ぶ国道2号線の道路状況が悪化しており、ガソリンの配送に遅延が生じているためとのこと

(<https://www.lexpress.mg/2025/06/carburant-le-stock-coince-entre.html>)。

28日 当地各紙によれば、2024年の財政法（法令 n°2024-025）で決定されたとおり、7月1日から銀行借入の利息に対し20%の付加価値税（TVA）の適用が開始される

(<https://www.lexpress.mg/2025/06/credits-bancaires-la-tva-sur-les.html>)。

28日 当地L'Express紙によれば、27日、マダガスカル投資庁（EDBM）は、①Orinasa：企業登記用プラットフォーム、②E WORK：外国人労働者の労働許可証発行用プラットフォーム、③MADAZEF：自由貿易区における許認可処理用プラットフォームの新たなプラットフォーム3種類を発表。これにより、企業登記にかかる時間が従来の1週間から48時間以内に短縮される他、労働許可証の発行も30日から10日に短縮される。なお、この新たなプラットフォームの立ち上げは、EUの「PRECI（投資環境改革プロジェクト）」の一環で実施されたもの。予算は100万ユーロ、期間は4年間で、まもなく終了

(<https://www.lexpress.mg/2025/06/entrepreneuriat-ledbm-simplifie-les.html>)。

30日 当地NEWS MADA紙によれば、小麦粉の価格が上昇しているとのこと。過去2週間で4,000アリアリ/kgから4,700アリアリに上昇。上昇率は17.5%。なお、今月初めの小麦粉の価格は3,200アリアリ/kgだったとのこと

(<https://newsmada.com/2025/06/30/consommation-le-prix-de-la-farine-a-augmente-de-175/>)。

4 社会

2日 当地L'Express紙によれば、5月27日及び28日、アンタナナリボ市内カールトン・ホテルにおいて、「持続可能な資金調達を漁業と養殖業に活用するためのフォーラム」が開催され、マアタンテ漁業・ブルーエコノミー大臣が出席。なお、EUが支援するEcofishプログラムは、マダガスカルの小規模漁業の年間生産量が12万トンに達し、3億ドルを超える価値を生み出す可能性がある」と推計しているとのこと

(<https://www.lexpress.mg/2025/06/forum-la-peche-element-cle-de-la.html>)。

3日 当地Midi Madagasikara紙によれば、5月30日、国道5号線の改修工事が開始（<https://midi-madagasikara.mg/rn5-toamasina-foulpointe-les-travaux-de-rehabilitation-officiellement-lances/>）。

3日 当地Midi Madagasikara紙は、マダガスカルで唯一の日本酒輸入会社Onomi Houseを取り上げた。同社社長フランク・アンドリアンツサラマ氏は、日本酒普及のため、試

飲会、現地パートナーとの協力、製造工程の説明などに取り組んでいるとのこと（<https://midi-madagasikara.mg/ononi-house-quand-le-sake-devient-un-pont-entre-deux-iles/>）。

4日 当地各紙は、サント・マリー島の一部をソルカイ海洋保護区として海洋生態系の保全と回復などを目的としたプロジェクトが実施されると報道。プロジェクト予算は1.2億アリアリ（約3,000万円）で実施期間は19か月。実施者は世界環境基金（GEF）、マダガスカル保護区・生物多様性財団（FAPBM）、GEF6-AMPプロジェクト、Gret（NGO）（<https://midi-madagasikara.mg/12-milliard-ar-pour-la-creation-dune-nouvelle-aire-marine-protgee/>）。

5日 当地Midi Madagasikara紙によれば、フォンテーヌ環境・持続可能な開発大臣は、気候変動に対する農業のレジリエンス強化を目指す「DEFI+プロジェクト」の開始を表明した。同プロジェクトは、既に実施された国際農業開発基金（IFAD）が支援を行った「DEFIプロジェクト」の成果を基にレジリエンスの更なる強化を目指すもの。なお、今次プロジェクトは、緑の気候基金（GCF）による5,380万ドルの支援で実施される（<https://midi-madagasikara.mg/changement-climatique-renforcement-de-la-resilience-des-systemes-de-production/>）。

7日 当地Midi Madagasikara紙によれば、マダガスカルのアクシオン（Axian）財団がアカマス（Akamasoa）に女子学生寮を建設する計画を発表した。18歳から35歳の女性約100人を収容予定で、2026年の大学新学期からの運用開始を目指す。

10日 当地Midi Madagasikara紙によれば、南部のアツィモ・アンドレファナ（Atsimo Andrefana）県において、地方の若者の起業家精神を支援するフィアリナ（Fihariana）プログラムの一環で、2025年の「ユース・コネクト・アフリカ・サミット」への参加を目指す300人の若者に対し、起業家精神、能力向上研修などが実施された。なお、同研修は、国連開発計画（UNDP）、国連児童基金（UNICEF）、国連人口基金（UNFPA）の支援を受け実施された（<https://midi-madagasikara.mg/programme-fihariana-vulgarisation-de-la-formation-entrepreneuriale/>）。

13日 当地L'Express紙によれば、12日、世界児童労働反対デーにあわせ、児童のための市民社会プラットフォーム（PSCF）は児童労働反対イベントを開催。2018年の調査では、マダガスカルでは5歳から17歳までの子どもの47%が働いているとされている（<https://www.lexpress.mg/2025/06/droit-le-travail-des-enfants-prolifere.html>）。

14日 当地L'Express紙によれば、11日、フランス公衆衛生庁は、5月1日から6月11日までにフランスで確認されたチクングニアウイルス感染者507名のうち11名がマダガスカル滞在者であったことが判明したと発表。なお、マダガスカルでは公式には同ウイルスの存在は確認されていない（<https://www.lexpress.mg/2025/06/chikungunya-en-france-des-cas-importes.html>）。

17日 当地各紙によれば、14日、アンタナナリボ市内のイベント会場で催されたパーテ

イーにおいて、大規模の食中毒が発生し、少なくとも12人が死亡し、50人が体調不良を訴えたとのこと (<https://www.lexpress.mg/2025/06/intoxication-alimentaire-mortelle.html>)。

18日 当地各紙によれば、17日、ランカザナ・ザフィヴァノナ (Lainkana Zafivanona) 税関総局長は、新人事管理システム導入式典において、税関業務において深刻な人員不足が生じていると述べた (<https://www.lexpress.mg/2025/06/administration-la-douane-souleve-un.html>)。

18日 当地Midi Madagasikara紙によれば、17日、アンタナナリボ市庁舎において、水・衛生省、アンタナナリボ市及び同市の衛生公社が共同で作成した建物所有税 (IFPB) の支払いを求める啓発動画の発表会が開催された。同税は、家庭ごみ収集サービスの財源であり、徴収率は23%と低いため、サービスの持続性が脅かされている (<https://midi-madagasikara.mg/travailleurs-ombre-cua-sma-antananarivo/>)。

18日 当地Madagascar tribune紙によれば、マダガスカル民間航空局 (ACM) は、飛行距離が100メートル未満でセンサーを搭載していないものを除き、ドローンの登録を義務付ける新たな規制を導入した (<https://www.madagascar-tribune.com/ACM-droles-de-mesures-pour-l.html>)。

19日 当地L'Express紙によれば、15日にもマジュンガ及びトアマシナにおいて食中毒事例が発生し、3人が死亡、13人が入院 (<https://www.lexpress.mg/2025/06/toamasina-et-mahajanga-lintoxication.html>)。

19日 当地L'Express紙によれば、アンタナナリボ市内のホテルにおいて、裁判官30人に対し、表現の自由、情報へのアクセス及びジャーナリストの安全に関する国際基準についての3日間の研修が実施された。同研修は、国連平和構築基金 (UNPBF) の支援を受け、国連教育科学文化機関 (UNESCO)、人権高等弁務官事務所及び国際連合児童基金 (UNICEF) が共同で実施する「Rary Aro Mada」プロジェクトの一環として開催された (<https://www.lexpress.mg/2025/06/droits-de-lhomme-des-magistrats.html>)。

24日 当地Midi Madagasikara紙によれば、23日、ラザカボナ労働・雇用・公務大臣は、独立65周年を記念し、年金受給者に対し、一時的な財政支援として50,000アリアリを国家社会保険基金 (CNaPS) から支給すると発表した (<https://midi-madagasikara.mg/cnaps-une-aide-financiere-de-50-000-ariary-a-ses-retraites-pour-le-26-juin/>)。

28日 当地Midi Madagasikara紙は、経済平和研究所が発表した世界平和度指数2025によれば、マダガスカルは、アフリカで6位、世界では59位となり、2024年の世界44位から後退したと報じた (<https://midi-madagasikara.mg/global-peace-index-2025-madagascar-regresse-et-se-trouve-a-la-59e-place-mondiale/>)。

(了)